

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年2月14日

【中間会計期間】 第63期中(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

【会社名】 東洋ドライループ株式会社

【英訳名】 TOYO DRILUBE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯野 光彦

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区代沢一丁目26番4号

【電話番号】 03 - 3412 - 5711

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木 茂生

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区代沢一丁目26番4号

【電話番号】 03 - 3412 - 5711

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木 茂生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 中間連結会計期間	第63期 中間連結会計期間	第62期
会計期間	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2023年7月1日 至 2024年6月30日
売上高 (千円)	2,354,782	2,566,835	4,699,118
経常利益 (千円)	416,382	518,717	807,084
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	315,973	358,977	617,308
中間包括利益又は包括利益 (千円)	456,926	525,291	775,089
純資産額 (千円)	9,286,685	10,042,751	9,604,848
総資産額 (千円)	11,640,692	12,456,969	12,012,012
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	238.64	271.12	466.23
自己資本比率 (%)	79.7	80.6	79.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	765,774	522,673	1,398,576
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	650,135	407,608	1,081,540
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,920	2,722	138,677
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,036,239	4,304,891	4,177,484

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間(2024年7月1日～2024年12月31日)における当社グループを取り巻く事業環境は、自動車の認証不正問題発覚による生産・出荷停止の影響が解消し、新規受注を獲得することも出来ました。また高級デジタルカメラ市場の好調もあり、自動車部品および光学部品の生産が回復しました。

この結果、当中間連結会計期間の当社グループ業績につきましては、売上高は2,566百万円(前年同中間期比9.0%増)、営業利益は421百万円(前年同中間期比12.3%増)、経常利益は518百万円(前年同中間期比24.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は358百万円(前年同中間期比13.6%増)となりました。売上高は、2023年末の自動車認証不正発覚前の水準以上に回復しました。営業利益につきましても、直接労務費や電力費・消耗品費等の製造費用の上昇を売上高の増加で吸収して、前年同中間期比増益となりました。また経常利益・親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、この期間の為替差損益が悪化したものの持分法による投資利益が増加したため、前年同中間期比増益となっております。

当連結会計年度における営業概況は、次の通りです。

当社グループの主要販売先である自動車機器業界向けは、パワートレイン構成変化の影響を受けましたが、内装・外装部品等の受注増加により前年同中間期比6.6%の増収となりました。光学機器業界向けは、高級デジタルカメラ部品の受注増加により前年同中間期比14.1%の増収、電子機器業界向けは、前年同中間期比2.9%の減収となりました。この結果ドライループ事業の売上高は、2,566百万円(前年同中間期比9.0%増)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ127百万円増加し、4,304百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は、522百万円(前年同中間期における営業活動により得られた資金は765百万円)となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前中間純利益519百万円、減価償却費175百万円及び利息及び配当金の受取額52百万円、資金流出では売上債権の増加82百万円、法人税等の支払額119百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は、407百万円(前年同中間期における投資活動により使用した資金は650百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出379百万円、投資有価証券の取得による支出101百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は、2百万円(前年同中間期における財務活動により使用した資金は67百万円)となりました。これは主に、長期借入れによる収入70百万円、長期借入金の返済による支出33百万円及び配当金の支出39百万円等によるものです。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、58百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

資 産

当中間連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ444百万円増加し、12,456百万円(前期末比3.7%増)となりました。これは主に、有形固定資産191百万円の増加、関係会社出資金173百万円の増加等によるものです。

負 債

当中間連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、2,414百万円(前期末比0.3%増)となりました。これは主に、支払手形及び買掛金29百万円の増加、賞与引当金21百万円の増加、長期借入金38百万円の増加及び退職給付に係る負債31百万円の増加等がある一方で、未払金117百万円の減少等があることによるものです。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ437百万円増加し、10,042百万円(前期末比4.6%増)となりました。これは主に、利益剰余金271百万円の増加、為替換算調整勘定162百万円の増加等によるものです。

これらの結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は80.6%(前連結会計年度末は79.9%)となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,355,000	1,355,000	東京証券取引所 スタンダード市場	(注)
計	1,355,000	1,355,000		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年7月1日～ 2024年12月31日		1,355,000		375,956		327,956

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
飯野 光彦	東京都世田谷区	313,290	23.7
飯野 光俊	東京都世田谷区	106,000	8.0
飯野 玲子	東京都世田谷区	105,820	8.0
株式会社スター・ライツ・クリエイト	東京都世田谷区代沢 1 - 25 - 3	103,920	7.8
飯野 佐保里	東京都世田谷区	68,570	5.2
株式会社ウベモク	山口県宇部市西平原 3 - 2 - 22	49,800	3.8
川村 美也子	東京都練馬区	32,700	2.5
中野 香	東京都立川市	31,160	2.4
宮下 英尚	東京都武蔵野市	26,900	2.0
飯野 泰子	東京都世田谷区	24,900	1.9
計	-	863,060	65.2

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 30,967株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,322,600	13,226	同上
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	1,355,000		
総株主の議決権		13,226	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ(株)	東京都世田谷区代沢 1 - 26 - 4	30,900	-	30,900	2.3
計		30,900	-	30,900	2.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,613,054	4,659,891
受取手形及び売掛金	1,318,068	1,318,844
商品及び製品	53,276	31,196
仕掛品	33,122	36,991
原材料及び貯蔵品	181,205	178,417
その他	177,719	271,870
貸倒引当金	491	632
流動資産合計	6,375,955	6,496,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,454,962	3,530,705
減価償却累計額	1,854,004	1,919,257
建物及び構築物（純額）	1,600,957	1,611,447
機械装置及び運搬具	2,977,657	3,049,036
減価償却累計額	2,356,494	2,438,846
機械装置及び運搬具（純額）	621,163	610,190
工具、器具及び備品	447,495	457,059
減価償却累計額	333,048	337,503
工具、器具及び備品（純額）	114,446	119,556
土地	1,277,600	1,437,964
建設仮勘定	128,019	154,829
有形固定資産合計	3,742,188	3,933,987
無形固定資産		
ソフトウェア	50,436	44,307
商標権		206
無形固定資産合計	50,436	44,514
投資その他の資産		
投資有価証券	564,101	565,839
関係会社出資金	1,041,210	1,214,706
繰延税金資産	98,353	69,257
その他	139,766	132,085
投資その他の資産合計	1,843,432	1,981,888
固定資産合計	5,636,056	5,960,390
資産合計	12,012,012	12,456,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	217,470	247,262
短期借入金	128,000	128,000
1年内返済予定の長期借入金	301,000	300,000
未払金	676,179	558,343
未払費用	88,531	61,204
未払法人税等	107,193	116,890
賞与引当金	31,183	52,432
その他	126,363	149,197
流動負債合計	1,675,922	1,613,331
固定負債		
長期借入金	346,500	384,500
退職給付に係る負債	249,259	281,031
長期未払金	119,855	119,855
その他	15,627	15,500
固定負債合計	731,241	800,886
負債合計	2,407,164	2,414,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	454,760	454,760
利益剰余金	8,176,094	8,447,686
自己株式	11,567	11,567
株主資本合計	8,995,243	9,266,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,173	13,302
為替換算調整勘定	593,066	755,577
その他の包括利益累計額合計	605,240	768,880
非支配株主持分	4,364	7,035
純資産合計	9,604,848	10,042,751
負債純資産合計	12,012,012	12,456,969

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,354,782	2,566,835
売上原価	1,426,069	1,562,034
売上総利益	928,713	1,004,801
販売費及び一般管理費	553,523	583,464
営業利益	375,189	421,336
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,085	7,914
持分法による投資利益	31,594	92,978
その他	9,823	10,341
営業外収益合計	47,503	111,234
営業外費用		
支払利息	1,659	2,324
為替差損	3,577	10,153
その他	1,073	1,376
営業外費用合計	6,310	13,853
経常利益	416,382	518,717
特別利益		
固定資産売却益	737	608
国庫補助金	64,254	13,111
特別利益合計	64,991	13,719
特別損失		
固定資産除却損	28	113
固定資産圧縮損	60,874	13,111
特別損失合計	60,902	13,224
税金等調整前中間純利益	420,471	519,211
法人税、住民税及び事業税	94,797	128,989
法人税等調整額	9,169	28,692
法人税等合計	103,966	157,681
中間純利益	316,504	361,529
非支配株主に帰属する中間純利益	531	2,551
親会社株主に帰属する中間純利益	315,973	358,977

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	316,504	361,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	560	1,128
為替換算調整勘定	90,229	36,560
持分法適用会社に対する持分相当額	49,632	126,072
その他の包括利益合計	140,421	163,761
中間包括利益	456,926	525,291
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	456,331	522,617
非支配株主に係る中間包括利益	594	2,673

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	420,471	519,211
減価償却費	162,972	175,775
のれん償却額	17,541	
持分法による投資損益(は益)	31,594	92,978
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	140
賞与引当金の増減額(は減少)	18,255	20,857
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,196	31,225
受取利息及び受取配当金	6,085	7,914
支払利息	1,659	2,324
為替差損益(は益)	3,577	10,153
補助金収入	64,254	13,111
固定資産圧縮損	60,874	13,111
固定資産除売却損益(は益)	28	113
売上債権の増減額(は増加)	71,043	82,500
棚卸資産の増減額(は増加)	3,483	21,227
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,327	2,052
仕入債務の増減額(は減少)	32,961	29,332
未払消費税等の増減額(は減少)	139,414	33,485
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,034	12,623
その他	2,387	2,057
小計	694,772	584,968
利息及び配当金の受取額	6,002	52,442
利息の支払額	1,651	7,980
補助金の受取額	64,254	13,111
法人税等の支払額	15,075	119,867
法人税等の還付額	17,472	
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,774	522,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	71,985	
定期預金の払戻による収入	69,885	76,230
有形固定資産の取得による支出	549,398	379,362
有形固定資産の売却による収入	737	619
無形固定資産の取得による支出	486	3,535
投資有価証券の取得による支出	100,121	101,379
その他	1,232	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	650,135	407,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		70,000
長期借入金の返済による支出	35,212	33,000
配当金の支払額	31,776	39,722
その他	931	
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,920	2,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,899	15,064
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	85,619	127,407
現金及び現金同等物の期首残高	3,950,620	4,177,484
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,036,239	4,304,891

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	5,520千円	7,201千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
役員報酬	69,960千円	72,360千円
従業員給与	127,049	131,966
研究開発費	55,416	58,941
支払手数料	42,124	40,160
賞与引当金繰入額	26,228	32,433
退職給付費用	4,890	5,289

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	4,462,149千円	4,659,891千円
預入期間が3か月を超える定期預金	425,910	355,000
現金及び現金同等物	4,036,239	4,304,891

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月10日 取締役会	普通株式	31,776	24	2023年6月30日	2023年9月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月15日 取締役会	普通株式	35,748	27	2023年12月31日	2024年3月11日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月12日 取締役会	普通株式	39,720	30	2024年6月30日	2024年9月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月13日 取締役会	普通株式	47,665	36	2024年12月31日	2025年3月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「ドライループ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から認識した収益については、顧客の所在地別に分解しており、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	報告セグメント	
	ドライループ事業	
	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
日本	1,628,748	1,735,958
タイ	388,840	429,246
中国	256,119	263,714
その他	81,073	137,915
顧客との契約から生じる収益	2,354,782	2,566,835
その他の収益		
外部顧客への売上高	2,354,782	2,566,835

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり中間純利益金額	238円64銭	271円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	315,973	358,977
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	315,973	358,977
普通株式の期中平均株式数(株)	1,324,033	1,324,033

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年7月12日開催の取締役会において、2024年6月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

(イ)配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 39,720千円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・ 30円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 2024年9月9日

また、第63期（2024年7月1日から2025年6月30日まで）中間配当について、2024年12月13日開催の取締役会において、2024年12月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ)配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 47,665千円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・ 36円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 2025年3月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

東洋ドライループ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上西 貴之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。